

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和5年12月20日

【中間会計期間】 第142期中（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

【会社名】 奈良交通株式会社

【英訳名】 Nara Kotsu Bus Lines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 耕造

【本店の所在の場所】 奈良県奈良市大宮町1丁目1番25号

【電話番号】 0742(20)3128

【事務連絡者氏名】 取締役経理部統括部長 松本 英喜

【最寄りの連絡場所】 奈良県奈良市大宮町1丁目1番25号

【電話番号】 0742(20)3128

【事務連絡者氏名】 取締役経理部統括部長 松本 英喜

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 令和3年 4月1日 至 令和3年 9月30日	自 令和4年 4月1日 至 令和4年 9月30日	自 令和5年 4月1日 至 令和5年 9月30日	自 令和3年 4月1日 至 令和4年 3月31日	自 令和4年 4月1日 至 令和5年 3月31日
売上高 (千円)	8,368,618	10,452,608	11,168,805	18,033,198	21,334,775
経常利益又は経常損失 (千円) ()	272,044	514,295	653,280	415,837	841,254
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	213,406	420,650	500,918	51,262	820,078
中間包括利益又は包括利益 (千円)	140,888	417,034	498,656	296,143	774,846
純資産額 (千円)	9,584,771	9,795,201	10,548,696	9,429,512	10,152,733
総資産額 (千円)	33,435,073	32,367,653	32,297,713	33,309,419	32,816,936
1株当たり純資産額 (円)	373.34	381.54	410.90	367.30	395.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.31	16.39	19.51	2.00	31.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	30.3	32.7	28.3	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,020	1,008,446	1,047,907	1,096,789	2,093,880
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,522	181,955	245,229	366,585	703,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	965,881	1,466,986	655,662	1,258,107	2,346,999
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,979,743	2,264,855	2,095,927	2,905,350	1,948,911
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,271 (1,297)	2,161 (1,319)	2,083 (1,342)	2,198 (1,315)	2,101 (1,327)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 令和3年 4月1日 至 令和3年 9月30日	自 令和4年 4月1日 至 令和4年 9月30日	自 令和5年 4月1日 至 令和5年 9月30日	自 令和3年 4月1日 至 令和4年 3月31日	自 令和4年 4月1日 至 令和5年 3月31日
売上高 (千円)	6,800,070	8,572,005	9,156,461	14,693,881	17,376,770
経常利益又は経常損失 (千円)	198,474	464,219	617,724	223,256	677,533
中間(当期)純利益 (千円)	327,105	398,212	514,555	292,512	702,427
資本金 (千円)	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934
発行済株式総数 (株)	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688
純資産額 (千円)	7,726,133	8,040,179	8,761,562	7,692,530	8,346,639
総資産額 (千円)	31,009,554	29,975,495	29,858,985	30,817,725	30,324,106
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.00	4.00
自己資本比率 (%)	24.9	26.8	29.3	25.0	27.5
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,551 (961)	1,488 (990)	1,448 (1,015)	1,501 (978)	1,461 (1,004)

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(令和5年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	1,731 (395)
不動産事業	22 (227)
物品販売事業	195 (578)
その他事業	50 (136)
全社(共通)	85 (6)
合計	2,083 (1,342)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(令和5年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	1,226 (351)
不動産事業	14 (-)
物品販売事業	75 (540)
その他事業	48 (118)
全社(共通)	85 (6)
合計	1,448 (1,015)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進んだことに加え、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に変更されたことによる社会経済活動の正常化やインバウンド需要の増加などもあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、不安定な国際情勢や円安などにより、更なる諸物価の上昇や海外景気の下振れが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、奈良県を中心とした当社事業エリアにおいても、行動制限がなくなったことによる人流の活発化やインバウンド需要の増加などにより、自動車運送事業の業績は回復基調で推移しました。一方、生活創造事業でも、飲食事業でテイクアウトや新商品の販売が引き続き好調に推移したほか、民間企業の福利厚生施設の運営受託も堅調に推移するなど、収益の確保に努めました。また、本年7月に創立80周年を迎えたことを記念して、道の駅レスティ唐古・鍵において記念イベントを開催したほか、「大仏新宮線」の復刻運行、主催旅行や定期観光バスでの記念コースの運行、記念グッズの販売など、ご愛顧いただいている皆様へ感謝の気持ちを込めて、様々な記念事業を積極的に展開しました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ519,222千円減少し、32,297,713千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ915,185千円減少し、21,749,016千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ395,962千円増加し、10,548,696千円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は11,168,805千円（前年同期比6.9%増）となりました。一方、費用面では原材料価格の高騰による売上原価や燃料油脂費などの増加に加え、人件費をはじめとした諸経費の増加などもあり、営業費用も増加しましたが、営業利益は628,046千円（前年同期比69.2%増）、経常利益は653,280千円（前年同期比27.0%増）となりました。これに特別利益及び特別損失を加減し、法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は500,918千円（前年同期比19.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車運送事業

乗合事業では、沿線人口の減少に加え、コロナ禍を契機とした新しい生活・行動様式の定着が続くなかったことや、新型コロナウイルス感染症の分類が変更され、人流の回復が進んだことや、インバウンド需要が増加したことなどもあり、路線バスは生活路線、観光路線ともに回復基調で推移しました。このような状況のもと、前年に続き公共性の保持と生産性の向上を図るため、関係自治体との間で路線維持に関する継続協議を行う一方で、4月には奈良市内循環線においてクレジットカードのタッチ決済でバスをご利用いただける実証実験を開始したほか、7月にはJR・近鉄奈良駅等の主要バスのりばに外国語でバスを案内する「奈良バスコンシェルジュ」を配置するなど、訪日外国人のお客様の利便性向上を図りました。また、8月にはバス運転者の要員不足、諸物価の高騰などの諸課題に対応するため、来年2月に乗合バス運賃の改定を実施すべく、国土交通省近畿運輸局に申請を行いました。そのほか高速バスでは、奈良名古屋線において9月30日に毎日運行の再開と運賃改定を実施したほか、定期観光バスにおいても80周年記念特別コースを運行し、需要の喚起を図るなど、収益の確保に努めました。こうした結果、増収となりました。

貸切事業では、修学旅行団体がコロナ禍前の形態に戻るなかで、引き続き堅調に推移したほか、旅行会社の主催旅行をはじめ一般団体の受注の回復やインバウンド関連の受注の増加などもあり、増収となりました。

タクシー事業では、観光客や駅からの乗込客の増加により、増収となりました。

貨物事業では、前年12月に大阪統合便の受注を開始したほか、契約運賃の値上げもあり、増収となりました。

旅行事業では、学生団体や一般団体からの受注が好調に推移したほか、80周年記念コースの設定などによりピューティフルツアーやハイキングツアーの集客の増加を図るなど、収益の確保に努めた結果、増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は8,063,389千円（前年同期比6.3%増）となり、セグメント利益は132,229千円（前年同期は53,838千円のセグメント損失）となりました。

不動産事業

駐車・駐輪場業では、前年9月に「奈交モータープールJR奈良駅前」、前年12月に「奈交モータープール学研奈良登美ヶ丘」の営業を開始したほか、駐輪場で通勤通学でのご利用が順調に回復したため、当事業の売上高は793,026千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は286,602千円（同6.2%増）となりました。

物品販売事業

飲食事業では、ミスター ドーナツでテイクアウトや新商品の販売が好調に推移したほか、民間企業の福利厚生施設の運営受託も堅調に推移しました。こうした結果、当事業の売上高は2,576,040千円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は180,988千円（同46.8%増）となりました。

その他事業

道の駅レスティ唐古・鍵における創立80周年記念イベントや東吉野ふるさと村における「ふるさとひよし祭り」の開催などにより集客の増加を図るなど、収益の確保に努めた結果、当事業の売上高は452,676千円（前年同期比7.6%増）となりました。一方、自動車教習所事業では新規教習生が減少したため、セグメント利益は18,915千円（同27.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,047,907千円の資金を獲得し、投資活動により245,229千円、財務活動により655,662千円の資金を使用したことにより、資金残高は前連結会計年度末に比較して147,015千円増加の2,095,927千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は672,080千円となり、前年同期に比較して133,630千円増加し、売上債権も減少しましたが、仕入債務などの減少もあり、営業活動により得られた資金は、前年同期に比較して39,461千円増加の1,047,907千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動により使用した資金は、前年同期に比較して63,273千円増加の245,229千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額が減少したことなどにより、財務活動により使用した資金は、前年同期に比較して811,323千円減少の655,662千円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注形態をとらない商品も多いため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示していません。このため、生産、受注及び販売の実績については「財政状態及び経営成績の状況」においてセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

当中間連結会計期間末の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し519,222千円減少の32,297,713千円となりました。流動資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比較して230,938千円減少の4,761,388千円となりました。固定資産合計は、有形固定資産の減価償却などにより、前連結会計年度末に比較して288,284千円減少の27,536,324千円となりました。

負債合計は、未払金や借入金の減少などにより前連結会計年度末に比較して915,185千円減少の21,749,016千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が前連結会計年度末に比較して398,231千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して395,962千円増加の10,548,696千円となりました。なお、自己資本比率については、前連結会計年度末に比較して1.8ポイント上昇し32.7%となりました。

当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、自動車運送事業等営業収益において行動制限がなくなったことによる人流の活発化やインバウンド需要の増加などにより、前年同期に比較して716,196千円增收の11,168,805千円となりました。

売上原価は、原材料価格の高騰などにより前年同期に比較して320,349千円増加の8,450,918千円となり、また販売費及び一般管理費は、前年同期に比較して138,924千円増加の2,089,840千円となりました。

これらの結果、営業利益は、256,922千円増益の628,046千円となり、経常利益は、138,985千円増益の653,280千円となりました。

特別利益は、補助金収入等を計上しましたが、固定資産受贈益の減少により、前年同期に比較して5,779千円減少の24,151千円となりました。

特別損失は、固定資産除却損で5,351千円を計上しております。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期に比較して133,630千円増益の672,080千円となりました。法人税、住民税及び事業税は、前年同期に比較して53,361千円増加しました。このため、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比較して80,268千円増益の500,918千円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境については、沿線人口の減少や新しい生活・行動様式の定着による利用減少のほか、様々な要因により影響を受け、変動する可能性があります。自動車運送事業では、外部環境の変化により、旅客減少に転じた場合、事業規模の縮小につながる可能性があります。さらに世界的な原油需要、産油地域の情勢により、燃料価格が高騰した場合、経営成績に重要な影響があります。また、物品販売事業では、フランチャイズ契約により営業している事業が大半を占めているため、本部の経営方針の転換や経営成績の悪化により、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当中間連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、運転資金及びバス車両などの設備資金については、自己資金、借入金及びリースにより資金調達することとしております。このうち、借入金については、運転資金は短期借入金で、設備投資などの長期資金は、長期借入金で調達しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年12月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,718,688	25,718,688	非上場	単元株式数 1,000株
計	25,718,688	25,718,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和5年4月1日～ 令和5年9月30日	-	25,718,688	-	1,285,934	-	317,993

(5) 【大株主の状況】

(令和 5 年 9 月 30 日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
近鉄バスホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目5 - 13	15,722	61.24
近鉄保険サービス株式会社	大阪府大阪市中央区谷町9丁目5 - 24	1,226	4.78
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16	828	3.23
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 - 1	795	3.10
奈良交通社員持株会	奈良県奈良市大宮町1丁目1 - 25	425	1.66
いすゞ自動車近畿株式会社	大阪府守口市八雲東町1丁目21 - 10	164	0.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	160	0.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	148	0.58
岡田晴光	奈良県桜井市	144	0.56
奈良日野自動車株式会社	奈良県磯城郡川西町唐院18 - 1	100	0.39
計	-	19,715	76.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(令和 5 年 9 月 30 日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,587,000	25,587	-
単元未満株式	普通株式 85,688	-	-
発行済株式総数	25,718,688	-	-
総株主の議決権	-	25,587	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式820株が含まれております。

【自己株式等】

(令和 5 年 9 月 30 日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 奈良交通株式会社	奈良県奈良市大宮町1丁目1 - 25	46,000	-	46,000	0.18
計	-	46,000	-	46,000	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,973,911	2,120,927
受取手形、売掛金及び契約資産	2,243,052	2,000,211
棚卸資産	151,788	140,115
販売用不動産	283,826	283,810
その他	340,194	216,470
貸倒引当金	447	147
流動資産合計	4,992,327	4,761,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 3,418,611	2, 3 3,362,993
車両運搬具（純額）	3 600,516	3 541,484
土地	2 20,813,632	2 20,813,632
リース資産（純額）	1,536,242	1,384,851
その他（純額）	3 366,846	3 344,716
　有形固定資産合計	1 26,735,848	1 26,447,678
無形固定資産	3 269,010	3 270,171
投資その他の資産		
繰延税金資産	269,683	268,642
その他	596,306	596,072
貸倒引当金	46,240	46,240
　投資その他の資産合計	819,750	818,474
　固定資産合計	27,824,609	27,536,324
資産合計	32,816,936	32,297,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695,593	516,675
短期借入金	4,390,000	4,090,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,246,664	2 1,248,191
リース債務	469,721	455,885
未払金	627,213	260,684
未払法人税等	203,727	231,414
預り金	1,338,310	1,358,939
賞与引当金	425,142	541,714
その他	1,915,176	1,844,435
流動負債合計	11,311,547	10,547,939
固定負債		
長期借入金	2 4,596,658	2 4,573,326
リース債務	1,209,039	1,060,293
再評価に係る繰延税金負債	3,403,500	3,403,500
退職給付に係る負債	500,365	492,240
長期預り敷金保証金	1,601,319	1,634,513
その他	41,772	37,204
固定負債合計	11,352,654	11,201,077
負債合計	22,664,202	21,749,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金	317,993	317,993
利益剰余金	3,840,846	4,239,077
自己株式	11,747	11,753
株主資本合計	5,433,026	5,831,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,646	8,706
土地再評価差額金	4,708,366	4,708,366
退職給付に係る調整累計額	5,694	371
その他の包括利益累計額合計	4,719,707	4,717,444
純資産合計	10,152,733	10,548,696
負債純資産合計	32,816,936	32,297,713

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	7,564,423	8,045,116
その他の営業収益	2,888,185	3,123,688
売上高合計	10,452,608	11,168,805
売上原価		
自動車運送事業運送費	1 6,845,186	1 7,045,385
その他の事業売上原価	1,285,382	1,405,533
売上原価合計	8,130,569	8,450,918
売上総利益	2,322,039	2,717,886
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	2 651,679	2 719,684
その他の販売費及び一般管理費	3 1,299,236	3 1,370,155
販売費及び一般管理費合計	1,950,915	2,089,840
営業利益	371,123	628,046
営業外収益		
受取利息	141	79
受取配当金	3,427	935
助成金収入	58,921	33,256
雇用調整助成金	105,337	-
雑収入	17,095	30,307
営業外収益合計	184,924	64,579
営業外費用		
支払利息	40,423	36,612
雑支出	1,329	2,733
営業外費用合計	41,752	39,345
経常利益	514,295	653,280
特別利益		
固定資産受贈益	29,931	6,542
補助金収入	-	17,609
特別利益合計	29,931	24,151
特別損失		
固定資産除却損	4 5,776	4 5,351
特別損失合計	5,776	5,351
税金等調整前中間純利益	538,450	672,080
法人税、住民税及び事業税	5 117,800	5 171,162
法人税等合計	117,800	171,162
中間純利益	420,650	500,918
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	420,650	500,918

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
中間純利益	420,650	500,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	780	3,060
退職給付に係る調整額	4,396	5,322
その他の包括利益合計	3,615	2,262
中間包括利益	417,034	498,656
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	417,034	498,656
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	3,072,113	11,467	4,664,573
当中間期変動額					
剰余金の配当			51,345		51,345
親会社株主に帰属する中間純利益			420,650		420,650
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	-	-	369,304	-	369,304
当中間期末残高	1,285,934	317,993	3,441,417	11,467	5,033,877

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,338	4,708,366	54,233	4,764,939	9,429,512
当中間期変動額					
剰余金の配当				-	51,345
親会社株主に帰属する中間純利益				-	420,650
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	780		4,396	3,615	3,615
当中間期変動額合計	780	-	4,396	3,615	365,688
当中間期末残高	3,119	4,708,366	49,836	4,761,323	9,795,201

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	3,840,846	11,747	5,433,026
当中間期変動額					
剰余金の配当			102,687		102,687
親会社株主に帰属する中間純利益			500,918		500,918
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	398,231	5	398,225
当中間期末残高	1,285,934	317,993	4,239,077	11,753	5,831,251

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,646	4,708,366	5,694	4,719,707	10,152,733
当中間期変動額					
剰余金の配当					102,687
親会社株主に帰属する中間純利益					500,918
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,060		5,322	2,262	2,262
当中間期変動額合計	3,060	-	5,322	2,262	395,962
当中間期末残高	8,706	4,708,366	371	4,717,444	10,548,696

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	538,450	672,080
減価償却費	514,384	533,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	160	300
賞与引当金の増減額(は減少)	147,756	116,572
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,424	15,777
固定資産売却損益(は益)	885	320
補助金収入	-	17,609
助成金収入	58,921	33,256
雇用調整助成金	105,337	-
固定資産除却損	5,776	5,351
固定資産受贈益	29,931	6,542
受取利息及び受取配当金	3,569	1,015
支払利息	40,423	36,612
売上債権の増減額(は増加)	91,671	242,840
棚卸資産の増減額(は増加)	5,680	11,689
仕入債務の増減額(は減少)	992	178,917
未払金の増減額(は減少)	104,573	222,371
未払又は未収消費税等の増減額	37,986	32,262
預り敷金及び保証金の返還による支出	181,676	724
預り敷金及び保証金の受入による収入	145,650	38,418
その他	46,088	27,007
小計	883,678	1,121,357
利息及び配当金の受取額	3,569	1,015
利息の支払額	40,421	35,172
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,913	137,815
助成金の受取額	35,029	92,101
雇用調整助成金の受取額	122,676	6,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,446	1,047,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	20,000	10,000
固定資産の取得による支出	211,837	320,331
固定資産の売却による収入	1,710	3,861
補助金の受入による収入	35,638	86,084
短期貸付けによる支出	72,654	32,803
短期貸付金の回収による収入	70,000	35,454
その他	14,812	17,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,955	245,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,130,000	300,000
長期借入れによる収入	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	630,836	121,805
ファイナンス・リース債務の返済による支出	255,145	232,544
自己株式の取得による支出	-	5
配当金の支払額	51,004	101,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466,986	655,662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	640,495	147,015
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,350	1,948,911
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,264,855	12,095,927

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す5社を連結の範囲に含めております。

奈良近鉄タクシー株式会社

奈交サービス株式会社

エヌシーバス株式会社

奈良郵便輸送株式会社

奈交自動車整備株式会社

なお、新若草山自動車道株式会社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない会社（非連結子会社1社及び関連会社1社）は、それぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用しない会社：新若草山自動車道株式会社、十津川観光開発株式会社

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日（9月30日）と同一日であります。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品等

主として移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

なお、中間連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社の一部資産については定額法によってあります。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によってあります。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によってあります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によってあります。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車運送事業

自動車運送事業においては、主にバス及びタクシーによる旅客輸送を行っており、旅客の輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

乗合事業では、定期券の販売について、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

物品販売事業

物品販売事業においては、飲食業及び菓子類等の製造販売を行っております。飲食業については顧客に料理を提供した時点で、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る額から売上原価を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
21,906,891千円	22,089,646千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
建物 42,824千円	41,761千円
土地 2,501,575	2,501,575
計 2,544,399	2,543,336

担保付債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金 100,000千円	100,000千円
長期借入金 1,000,000	1,000,000

3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
建物及び構築物（国庫補助金等） 226,524千円	226,524千円
車両運搬具（国庫補助金等） 1,038,375	1,037,975
機械及び装置（国庫補助金等） 12,978	12,978
工具、器具及び備品（国庫補助金等） 68,324	68,324
ソフトウェア（国庫補助金等） 88,897	88,897
計 1,435,099	1,434,699

(中間連結損益計算書関係)

1 自動車運送事業運送費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
人件費	4,670,607千円	4,725,898千円
(うち賞与引当金繰入額)	(380,495)	(402,488)
(うち退職給付費用)	(101,593)	(114,240)
燃料油脂費	651,535	689,321
車両修繕費	337,675	374,876
減価償却費	392,928	397,167
その他諸経費	792,439	858,120
計	6,845,186	7,045,385

2 自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
人件費	445,155千円	483,122千円
(うち賞与引当金繰入額)	(46,274)	(47,570)
(うち退職給付費用)	(8,453)	(12,664)
その他諸経費	206,523	236,561
計	651,679	719,684

3 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
人件費	886,328千円	944,458千円
(うち賞与引当金繰入額)	(66,956)	(76,613)
(うち退職給付費用)	(3,634)	(5,016)
その他諸経費	412,908	425,697
計	1,299,236	1,370,155

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
建物	4,125千円	3,814千円
その他	1,651	1,536
計	5,776	5,351

5 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式	45	-	-	45
合計	45	-	-	45

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,345	2	令和4年3月31日	令和4年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式 (注)	46	0	-	46
合計	46	0	-	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月23日 定時株主総会	普通株式	102,687	4	令和5年3月31日	令和5年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金勘定	2,289,855千円	2,120,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000	25,000
現金及び現金同等物	2,264,855	2,095,927

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車運送事業におけるバス車両（車両運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和5年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*3) その他有価証券	25,358	25,358	-
資産計	25,358	25,358	-
(1) 長期借入金(*4) (2) リース債務(*4) (3) 長期預り敷金保証金(*4)	5,843,322 1,678,761 1,602,769	5,866,148 1,672,149 1,384,168	22,826 6,611 218,600
負債計	9,124,852	8,922,467	202,385

当中間連結会計期間（令和5年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*3) その他有価証券	29,761	29,761	-
資産計	29,761	29,761	-
(1) 長期借入金(*4) (2) リース債務(*4) (3) 長期預り敷金保証金(*4)	5,821,517 1,516,178 1,640,462	5,797,222 1,511,010 1,356,837	24,294 5,168 283,625
負債計	8,978,158	8,665,069	313,088

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	80,611

(*4) 流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金、リース債務及び長期預り敷金保証金を含めております。

(*5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	25,358	-	-	25,358
資産計	25,358	-	-	25,358

当中間連結会計期間（令和5年9月30日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	29,761	-	-	29,761
資産計	29,761	-	-	29,761

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	5,866,148	-	5,866,148
リース債務	-	1,672,149	-	1,672,149
長期預り敷金保証金	-	-	1,384,168	1,384,168
負債計	-	7,538,298	1,384,168	8,922,467

当中間連結会計期間（令和5年9月30日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	5,797,222	-	5,797,222
リース債務	-	1,511,010	-	1,511,010
長期預り敷金保証金	-	-	1,356,837	1,356,837
負債計	-	7,308,232	1,356,837	8,665,069

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを貸借予定期間に基づき、信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,358	18,474	6,883
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		25,358	18,474	6,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		-	-	-
合計		25,358	18,474	6,883

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,610千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,761	18,474	11,287
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		29,761	18,474	11,287
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		-	-	-
合計		29,761	18,474	11,287

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 30,610千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上していないもの

当社グループは一部の店舗において、不動産賃貸契約により退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計
乗合・特定	4,256,796	-	-	-	4,256,796
貸切	1,349,158	-	-	-	1,349,158
乗用	842,754	-	-	-	842,754
貨物	254,670	-	-	-	254,670
旅行	52,016	-	-	-	52,016
駐車・駐輪場等	-	251,918	-	-	251,918
物品販売	-	-	1,744,440	-	1,744,440
その他	-	-	-	420,571	420,571
顧客との契約から生じる収益	6,755,396	251,918	1,744,440	420,571	9,172,327
その他の収益	809,027	471,254	-	-	1,280,281
外部顧客への売上高	7,564,423	723,172	1,744,440	420,571	10,452,608

当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計
乗合・特定	4,583,275	-	-	-	4,583,275
貸切	1,478,077	-	-	-	1,478,077
乗用	877,663	-	-	-	877,663
貨物	265,059	-	-	-	265,059
旅行	64,517	-	-	-	64,517
駐車・駐輪場等	-	261,577	-	-	261,577
物品販売	-	-	1,939,857	-	1,939,857
その他	-	-	-	452,609	452,609
顧客との契約から生じる収益	7,268,591	261,577	1,939,857	452,609	9,922,636
その他の収益	776,524	469,643	-	-	1,246,168
外部顧客への売上高	8,045,116	731,221	1,939,857	452,609	11,168,805

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	873,627	1,070,226
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,070,226	1,163,690
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	821,165	798,585
契約負債(期末残高)	798,585	805,865

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車運送事業を基軸に、奈良県を中心として、不動産、物品販売、自動車教習所など暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「不動産事業」、「物品販売事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業・・・バス・タクシー・貨物事業、旅行業等
- (2) 不動産事業・・・土地建物販売・賃貸業、駐車・駐輪場事業等
- (3) 物品販売事業・・・小売業・自動車整備業、菓子類の製造販売業、飲食業、宣伝広告業
- (4) その他事業・・・自動車教習所等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,564,423	723,172	1,744,440	420,571	10,452,608	-	10,452,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,900	61,652	549,490	96	630,140	630,140	-
計	7,583,323	784,825	2,293,931	420,668	11,082,749	630,140	10,452,608
セグメント利益又は損失()	53,838	269,900	123,265	26,215	365,543	5,580	371,123
セグメント資産	17,173,213	11,063,215	1,634,164	606,737	30,477,330	1,890,322	32,367,653
その他の項目							
減価償却費	416,874	69,055	23,609	9,794	519,334	4,949	514,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,783	57,948	22,221	-	171,952	670	171,282

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額5,580千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,890,322千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は2,707,440千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに連結子会社での繰延税金資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 4,949千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 670千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,045,116	731,221	1,939,857	452,609	11,168,805	-	11,168,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,272	61,804	636,182	67	716,327	716,327	-
計	8,063,389	793,026	2,576,040	452,676	11,885,132	716,327	11,168,805
セグメント利益	132,229	286,602	180,988	18,915	618,736	9,310	628,046
セグメント資産	17,090,412	11,039,805	1,749,124	614,835	30,494,177	1,803,535	32,297,713
その他の項目							
減価償却費	429,160	72,695	27,899	14,175	543,931	10,672	533,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	243,036	-	27,030	4,526	274,593	4,287	270,306

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,310千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,803,535千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は2,679,072千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに連結子会社での繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 10,672千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,287千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
1 株当たり純資産額	395.48円	410.90円

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
1 株当たり中間純利益	16.39円	19.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	420,650	500,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	420,650	500,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,672	25,671

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,792	1,617,375
売掛金及び契約資産	1,992,590	1,785,157
販売用不動産	283,826	283,810
原材料及び貯蔵品	94,388	81,757
短期貸付金	100,000	100,000
その他	303,895	154,455
流動資産合計	4,193,494	4,022,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 2,342,103	1, 3 2,292,779
車両運搬具（純額）	3 586,449	3 508,391
土地	1 20,049,500	1 20,049,500
リース資産（純額）	1,523,214	1,374,487
その他（純額）	3 590,671	3 574,611
有形固定資産合計	25,091,938	24,799,770
無形固定資産	3 260,928	3 261,323
投資その他の資産		
その他	821,793	819,385
貸倒引当金	44,050	44,050
投資その他の資産合計	777,743	775,335
固定資産合計	26,130,611	25,836,428
資産合計	30,324,106	29,858,985

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	645,143	490,426
短期借入金	4,840,000	4,540,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,200,000	1 1,200,000
リース債務	463,920	450,083
未払金	574,556	211,634
未払法人税等	163,645	175,598
未払消費税等	239,995	4 226,099
従業員預り金	746,826	747,418
賞与引当金	354,500	448,230
その他	1,782,281	1,773,883
流動負債合計	11,010,869	10,263,374
固定負債		
長期借入金	1 4,400,000	1 4,400,000
リース債務	1,200,469	1,054,623
再評価に係る繰延税金負債	3,369,100	3,369,100
退職給付引当金	433,427	418,116
長期預り敷金保証金	1,521,828	1,555,003
その他	41,772	37,204
固定負債合計	10,966,596	10,834,048
負債合計	21,977,466	21,097,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金		
資本準備金	317,993	317,993
資本剰余金合計	317,993	317,993
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	125,875	125,875
繰越利益剰余金	2,011,798	2,423,666
利益剰余金合計	2,147,674	2,559,542
自己株式		
株主資本合計	11,747	11,753
3,739,854	4,151,716	
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,646	8,706
土地再評価差額金	4,601,138	4,601,138
評価・換算差額等合計	4,606,785	4,609,845
純資産合計	8,346,639	8,761,562
負債純資産合計	30,324,106	29,858,985

【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	1 6,383,462	1 6,815,225
生活創造事業営業収益	2,188,542	2,341,236
売上高合計	8,572,005	9,156,461
売上原価		
自動車運送事業運送費	5,849,849	6,099,891
生活創造事業売上原価	836,650	905,122
売上原価合計	6,686,500	7,005,014
売上総利益	1,885,504	2,151,447
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	549,323	621,498
生活創造事業販売費及び一般管理費	976,887	1,033,920
販売費及び一般管理費合計	1,526,210	1,655,418
営業利益	359,294	496,028
営業外収益	3 145,243	3 160,441
営業外費用	4 40,317	4 38,745
経常利益	464,219	617,724
特別利益	-	5 24,151
特別損失	6 2,425	6 4,493
税引前中間純利益	461,794	637,382
法人税、住民税及び事業税	7 63,581	7 122,827
法人税等合計	63,581	122,827
中間純利益	398,212	514,555

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金	利益剰余金			圧縮積立金	繰越利益剰余金				
	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	133,866	1,352,726	11,467	3,089,053			
当中間期変動額										
剩余金の配当					51,345		51,345			
中間純利益					398,212		398,212			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）								-		
当中間期変動額合計	-	-	-	-	346,867	-	346,867			
当中間期末残高	1,285,934	317,993	10,000	133,866	1,699,593	11,467	3,435,920			

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,338	4,601,138	4,603,477	7,692,530
当中間期変動額				
剩余金の配当			-	51,345
中間純利益			-	398,212
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	780		780	780
当中間期変動額合計	780	-	780	347,648
当中間期末残高	3,119	4,601,138	4,604,258	8,040,179

当中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			圧縮積立金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	125,875	2,011,798	11,747	3,739,854		
当中間期変動額									
剩余金の配当					102,687		102,687		
中間純利益					514,555		514,555		
自己株式の取得						5	5		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)								-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	411,867	5	411,862		
当中間期末残高	1,285,934	317,993	10,000	125,875	2,423,666	11,753	4,151,716		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,646	4,601,138	4,606,785	8,346,639
当中間期変動額				
剩余金の配当			-	102,687
中間純利益			-	514,555
自己株式の取得			-	5
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	3,060		3,060	3,060
当中間期変動額合計	3,060	-	3,060	414,922
当中間期末残高	8,706	4,601,138	4,609,845	8,761,562

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、中間貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車運送事業

自動車運送事業においては、主にバス及びタクシーによる旅客輸送を行っており、旅客の輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

乗合事業では、定期券の販売について、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なってあります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
建物	42,824千円	41,761千円
土地	2,501,575	2,501,575
計	2,544,399	2,543,336

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	1,000,000	1,000,000

2 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
奈交サービス㈱(仕入債務)	55,179千円	73,762千円

3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
建物(国庫補助金等)	217,412千円	217,412千円
車両運搬具(国庫補助金等)	1,037,175	1,037,175
その他(国庫補助金等)	179,311	179,311
計	1,433,899	1,433,899

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 自動車運送事業等営業収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
乗合旅客事業収入	4,928,538千円	5,219,521千円
貸切旅客事業収入	1,341,365	1,470,235
特定旅客事業収入	45,034	46,939

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
有形固定資産	432,290千円	448,734千円
無形固定資産	24,592	37,557

3 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
受取配当金	90,696千円	108,325千円
受取利息	120	238
助成金収入	38,758	23,553

4 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
支払利息	39,683千円	36,244千円

5 特別利益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
固定資産受贈益	- 千円	6,542千円
補助金収入	-	17,609

6 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
固定資産除却損	2,425千円	4,493千円

7 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式235,944千円、関連会社株式1千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式235,944千円、関連会社株式1千円）は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）令和5年6月23日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和5年12月20日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 立石 政人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、奈良交通株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意

見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められている他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和5年12月20日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 立石 政人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、奈良交通株式会社の令和5年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。